

郵政公社



1 経営方針

経営方針	6
経営理念	6
行動憲章	6
環境基本宣言	7
経営ビジョン	7

2 ハイライト

業務／財務の状況	8
1.業務の状況	8
2.財務の状況	10
3.中期経営目標の達成状況	12

3 民営化について

承継会社の概要	13
---------------	----

1 経営方針

経営方針

経営理念

私たち日本郵政公社は、

すべてのお客さまに「プロフェッショナル」として
卓越したサービスを提供することをめざします

一人ひとりの暮らしや地域と社会の豊かさ向上に貢献し、
「ふれあいの喜び」と「安心して明日へ向かう力」を約束します

信頼の礎をさらに確かなものにしていきながら、
新しい価値を創造し、常に進化し続けます

行動憲章

1. わたしたちは、全ての活動の原点をお客さまの信頼におく、「**信頼を基にする公社**」です。
法令及び社会規範などを厳格に守り、公正な行動を徹底し、公社の信用を傷つけるような行為は行わず、
公社の使命と責任を果たします。
2. わたしたちは、全国のお客さまに対して満足度の高いサービス、“心のふれあう”サービスを提供するために、
常に“お客さまのために”を創意工夫する「**創造する公社**」であり続けます。
3. わたしたちは、広く社会とのコミュニケーションに努め、経営情報を積極的かつ公正に開示することにより、
社会から信頼される「**開かれた公社**」を目指します。
4. わたしたちは、職務上知り得たお客さま情報の意味の重さを十分認識し、「**お客さま情報を厳正に管理する
公社**」であり続けます。
5. わたしたちは、地域社会に貢献し、“ぬくもりある”サービスを提供する「**地域とともに歩む公社**」を目指します。
6. わたしたちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や不当な要求に対しては、「**毅然と
した態度で臨む公社**」であり続けます。
7. わたしたちは、今よりも美しい地球を次世代に引き継ぐため、積極的に環境保全に取り組み、「**未来を見つ
める公社**」を目指します。
8. わたしたちは、常に国際的視野に立ち、国際社会と積極協調・連携することにより、「**世界に広がる公社**」
を目指します。
9. わたしたちは、市場に及ぼす影響に配慮し、確実に有利な方法により、かつ、公共の利益にも配慮しつつ資
金運用する「**安全確実重視の公社**」であり続けます。
10. わたしたちは、職員一人ひとりが誇れる、将来展望を持って一生懸命働ける「**働く喜びのある公社**」を実現
します。

環境基本宣言

環境に関する理念

日本郵政公社は、日本全国どこでも受けられるサービスを提供する郵便局として、地域の自然と環境を守り、かけがえのない地球環境を子供たちに伝えていくために、環境に配慮した行動に努めます。

環境に対する方針

1. わたしたちは、環境に関する法規制、条例及び同意した各種協定等をきちんと守り、これまで以上に地球環境への負担を減らすための取組及び環境汚染の予防に努めます。
2. わたしたちは、環境目的及び環境目標を定め計画的に実行するとともに、これらを定期的に見直す枠組みを構築して、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。
3. わたしたちは、毎日の仕事の中で、省資源や省エネルギー、資源のリサイクルなどに積極的に取組み、地球環境の保全に努めます。
4. わたしたちは、環境に配慮した物品の使用など循環型社会の実現に向けた積極的な取組を行います。
5. わたしたちは、環境に関する情報を社の内外に積極的に公開し、環境教育や啓発活動を進めることにより、環境問題への意識の向上に努めていきます。
6. わたしたちは、地域とともにある郵便局の一員として、地域社会における環境保護への取組みへ積極的に参加・支援していきます。
7. わたしたちは、この環境に対する方針を受けて、自ら理解、認識を深めるとともに、この方針を広く一般に公表します。

平成15年4月1日制定
平成17年4月27日改訂

経営ビジョン

真っ向サービス

全国のお客さまにより良い、より魅力的なユニバーサルサービスを提供します。常にお客さまの立場に立って、ご満足いただける真心のサービスを提供します。

健全な経営基盤

民間的経営手法を取り入れ、郵便・郵便貯金・簡易保険の三事業を各々独立採算的に成り立つように創意工夫し、総合的に公社の健全経営を実現します。

明るい将来展望を持てる 働きがいのある公社

職員一人ひとりの改革と業績改善の努力・成果を公正に評価するシステムを作ります。職位や中央／地方の立場にこだわりなく、幅広くかつ深く自由な議論を尽くします。

2 ハイライト

業務／財務の状況

1. 業務の状況

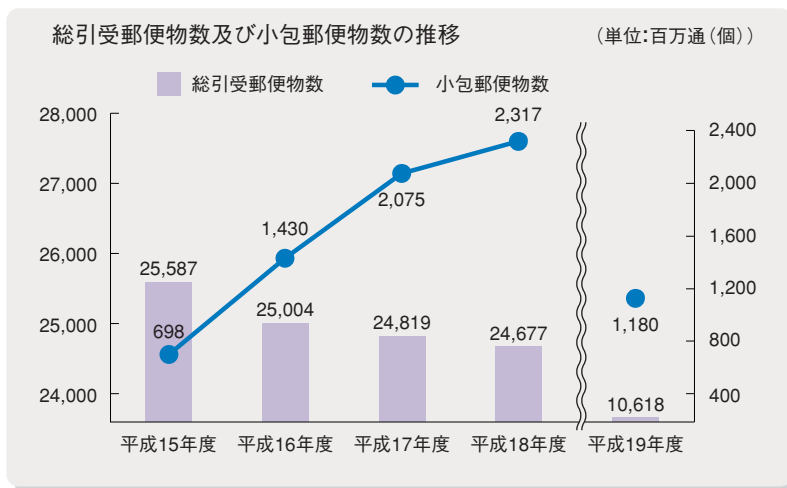
日本郵政公社（以下「公社」といいます。）は、平成19年4月1日から平成19年9月30日までの半年間、民営化を円滑にスタートさせるため、全社的なプロジェクトとして、情報システムの開発、業務マニュアルの整備、業務の変更点等に関する訓練・研修などの各種準備作業を行うとともに、コンプライアンスの徹底を含む内部統制の強化に取り組んできました。

さらに、郵便、郵便貯金、簡易生命保険の各業務においては、厳しい経営環境の中、収益の確保、費用の抑制による経営の健全性の確保に取り組み、中期経営目標の利益水準を達成いたしました。

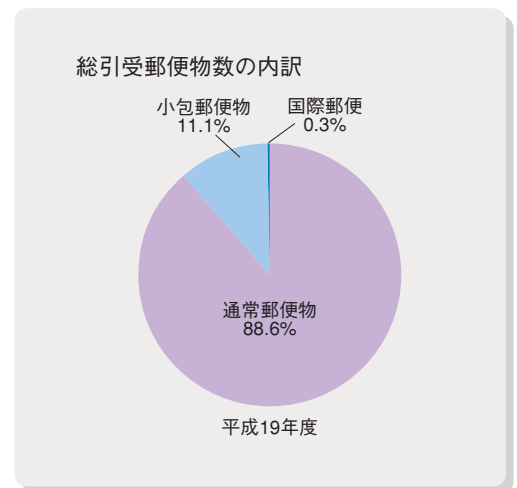
郵便業務の概況

郵便業務分野における事業環境は、競争の激化などにより、通常郵便物の減少（前年度中間期比0.02%の減）はしたものの、需要拡大に向け積極的な営業活動を行った結果、ゆうパック（同6.1%の増）や冊子小包（同7.4%の増）の増となりました。このような取組の結果、郵便業務の経常収益は前年度中間期8,550億円に対し40億円増の8,591億円となりました。

■総引受郵便物数及び小包郵便物数の状況



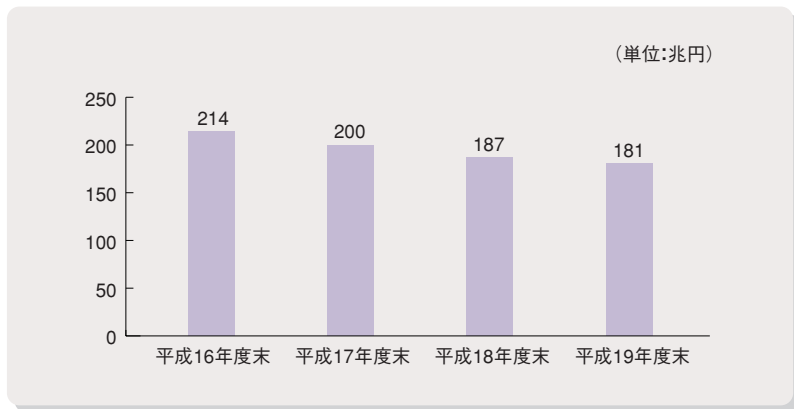
■総引受郵便物数の内訳



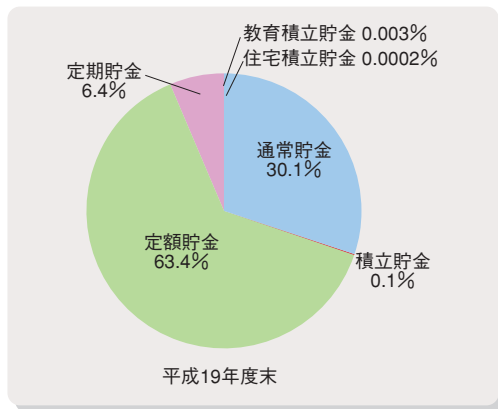
郵便貯金業務の概況

郵便貯金業務分野における事業環境は、個人資産の貯蓄から投資への流れ等により、郵便貯金残高の減少傾向が続いています。こうした中、適切なALMの運営により資金収支の確保を図るとともに、安定した収益源の確保とお客さまへの商品サービスの向上を目指し、郵便局ネットワークを活用したサービスの強化を推進しました。特に平成17年10月より取扱いを開始した投資信託は、お客さまのニーズを踏まえながら取扱商品や取扱郵便局数を順次拡充しており、販売額は前年度中間期比1,168億円増の3,569億円となりました。また、経費の削減を図るとともに、民営化に備えた基盤整備を進めてきました。このような取組の結果、当期純利益は3,726億円となりました。

■郵便貯金残高の推移



■種類別貯金残高の構成比



簡易生命保険業務の概況

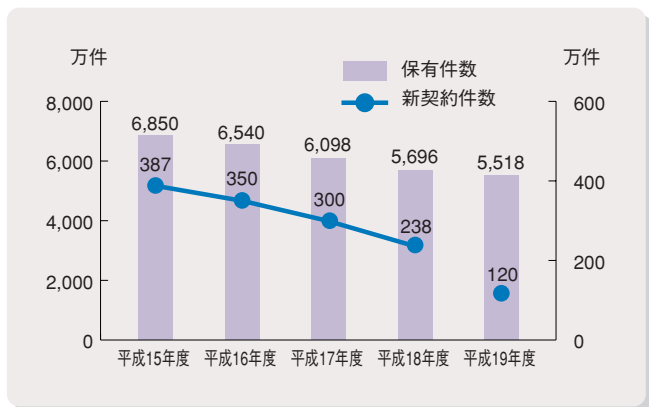
平成19年度の新規契約の状況は、保険件数は120万件（前年度中間期比6万件的減）、保険金額は3兆5,518億円（同792億円の減）となり、年金保険は14万件（同3千件的増）、年金額は536億円（同23億円の増）となりました。

また、平成19年度末の保有契約の状況は、保険件数は5,518万件（前年度中間期末比390万件的減）、保険金額は152兆2,989億円（同10兆3,245億円の減）となり、年金保険は656万件（同30万件的減）、年金額は2兆4,045億円（同913億円の減）となりました。

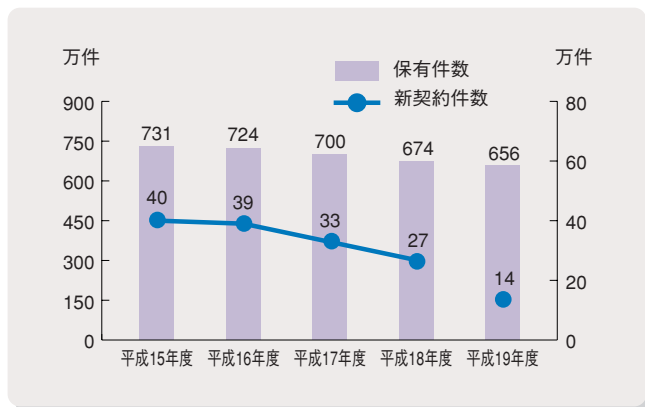
平成19年度の経常収益は、保有契約の減少等により、保険料収入が前年度中間期4兆8,026億円に対して2,324億円減の4兆5,702億円となりましたが、キャピタル損益の計上により、資産運用収益が前年度中間期1兆2,811億円に対して3,826億円増の1兆6,637億円となったことなどにより、前年度中間期7兆1,855億円に比べ1,506億円増の7兆3,362億円となりました。経常費用は、満期契約の減少により保険金等支払金が前年度中間期6兆6,528億円に対して725億円減の6兆5,802億円となったことにより、前年度中間期7兆527億円に対し1,569億円減の6兆8,957億円となりました。この結果、経常利益は、前年度中間期1,328億円に対し3,076億円増の4,404億円となりました。

また、特別利益として103億円、特別損失として3,596億円を計上しました。特別損失の主な内訳は、整理資源負担金等一括処理額2,693億円、価格変動準備金繰入額460億円となりました。経常利益に特別損益を加減した911億円については、全額を契約者配当準備金繰入額に計上いたしました。

■保険の保有件数及び新契約件数の推移



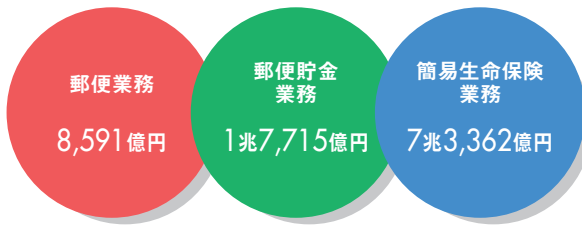
■年金保険の保有件数及び新契約件数の推移



2. 財務の状況

損益の状況

■各業務の経常収益



(注)



注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

■経常収益、経常費用、経常利益

通常郵便物の引受物数の減少、新契約保険件数の減少など厳しい経営状況の下、郵便業務、郵便貯金業務、簡易生命保険業務それぞれにおいて収益の確保に努めるとともに費用の削減に努めた結果、公社としては経常収益及び経常利益ともに前年度中間期を上回る結果となりました。

具体的には、経常収益については、郵便業務収益で8,352億円、郵便貯金業務収益で1兆7,681億円、簡易生命保険業務収益で7兆3,182億円を計上し、公社全体では前年度中間期9兆5,178億円に対し4,038億円増の9兆9,216億円となりました。

一方、経常費用については、保険金等の支払金の減少等に伴い、公社全体では前年度中間期9兆1,191億円に対し4,053億円減の8兆7,138億円となりました。その結果、経常利益は前年度中間期3,986億円に対し8,091億円増の1兆2,078億円となりました。

■特別利益、特別損失

特別利益205億円を計上する一方、特別損失に1兆5,792億円を計上しました。

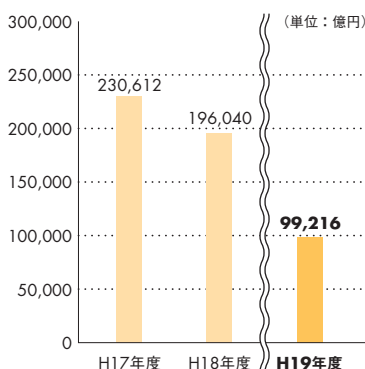
特別損失の主な内訳は整理資源負担金等一括処理額1兆4,195億円、簡易生命保険業務の価格変動準備金繰入額460億円、減損損失385億円です。

■中間純損失

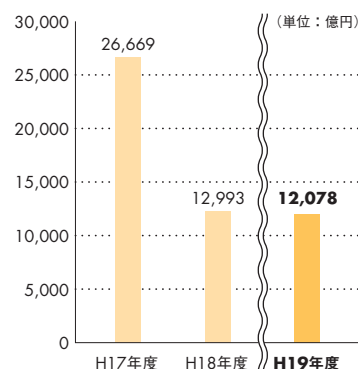
経常利益に特別損益を加え、更に簡易生命保険業務の契約者配当準備金に911億円を繰り入れた結果、公社最終年度は前年度中間純利益2,377億円に対し6,797億円減の4,420億円の当期純損失となりました。

なお、当期純損失となった主な要因は、整理資源負担金等を当期に一括で特別損失に1兆4,195億円計上したことによるものです。

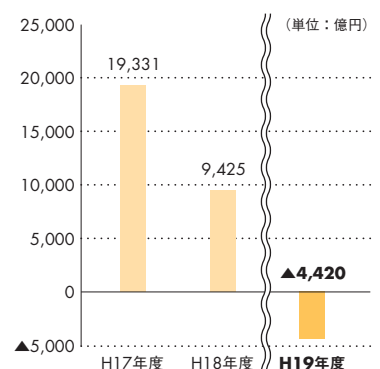
■経常収益の推移



■経常利益の推移

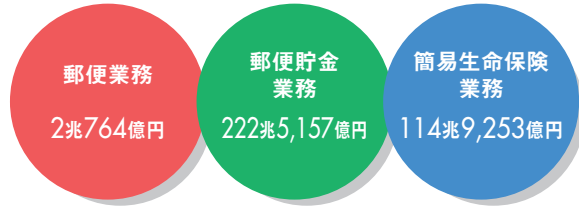


■当期純損益の推移

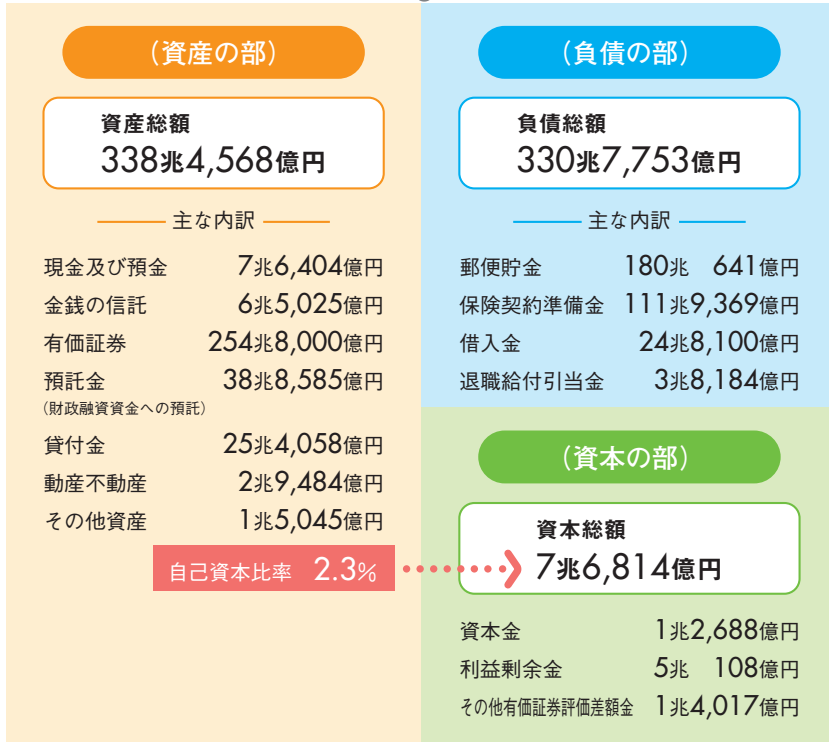


資産・負債の状況

■各業務の資産総額



(注)



■資産

平成19年度末の公社全体の資産総額は前年度末349兆8,184億円に対し11兆3,616億円減の338兆4,568億円であり、減少した主な要因は、満期の到来した預託金の減少によるものです。

■負債

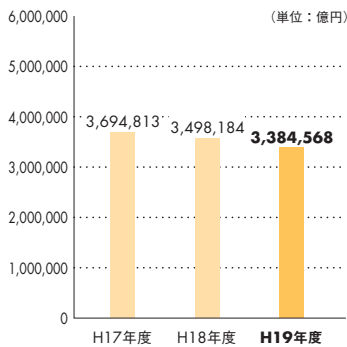
平成19年度末の公社全体の負債総額は前年度末339兆6,859億円に対し8兆9,105億円減の330兆7,753億円であり、減少した主な要因は、郵便貯金残高が5兆7,584億円減少したことや資金運用のために財政融資資金から借り入れていた借入金3兆3,900億円を返済したことによるものです。

■資本

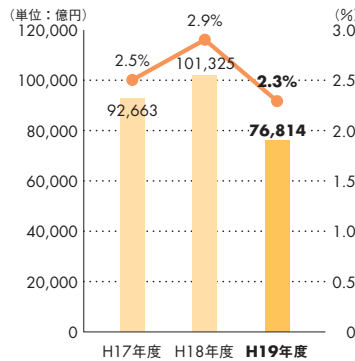
平成19年度末の公社全体の資本総額は、資本金1兆2,688億円に加え、当期純損失4,420億円を含む利益剰余金5兆108億円及びその他有価証券評価差額金1兆4,017億円の計上により、7兆6,814億円となりました。

注：公社全体において、郵便業務、郵便貯金業務及び簡易生命保険業務の業務間の取引については、公社の内部取引として相殺消去されるため、各業務の計数の合計額は公社全体の額と符合しません。

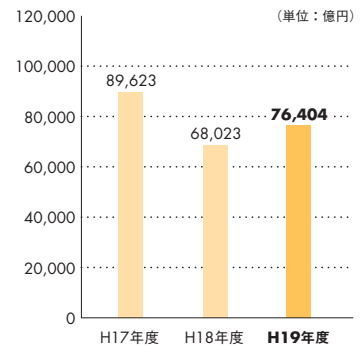
■総資産の推移



■資本/自己資本比率の推移



■現金及び現金同等物の期末残高



キャッシュ・フローの状況

■キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

	平成18年度中間期	平成19年度	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲ 108,295	▲ 109,468	▲ 1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	81,202	117,969	36,767
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 37	▲ 123	▲ 85
現金及び現金同等物の期末残高	62,495	76,404	13,908

3. 中期経営目標の達成状況

公社は、第2期（平成19年4月1日～平成19年9月30日）の経営目標として、「経営の健全性の確保」、「サービス水準の維持及び向上」、コンプライアンスの徹底をはじめとする「内部統制の強化」、「新会社への円滑な移行」を掲げ、平成19年3月に総務大臣の認可を受けました。

この目標を達成するため、同時に認可を受けた経営計画の着実な実施に取り組んできました。

数値目標の達成状況は、以下のとおりです。

業務別	指 標	目標値 ^(注1)	実績値 ^(注1)	
郵 便	積立金	▲1,050億円以上	▲1,250億円 ^(注2)	
	事業経費率 ^(注3)	109.5%以下	106.8%	
	送達日数達成率	97.0%以上	98.0%	
貯 金	積立金	2,900億円以上	7,637億円	
	経費率 ^(注3)	0.62%以下	0.58%	
保 険	危険準備金・価格変動準備金の積増額	1,400億円以上	1,673億円	
	事業費率 ^(注3)	7.0%以下	5.61%	
	失効解約率	保 険	1.80%以下	1.64%
		年金保険	1.15%以下	0.82%

注1：積立金、事業経費率等の財務関係の目標値は、共済整理資源の引当金計上の影響及びキャピタル益（保険）を除いたものとしており、実績値もそれに対応した数値としています。

注2：第2期においては、目標策定時に想定していなかった公務災害補償引当金等の計上を行っており、その影響を除いた郵便業務の積立金は▲1,023億円となります。

注3：郵便・事業経費率＝（営業原価＋販売費及び一般管理費）／営業収益×100

貯金・経費率＝営業経費／郵便貯金平均残高×100／183日×365日

保険・事業費率＝事業費／保険料収入×100

3 民営化について

日本郵政公社は、郵政民営化関連法律により、平成19年10月1日から日本郵政株式会社（持株会社）と4つの事業会社に業務等を引き継ぎ、民営化しました。

日本郵政グループ各社は、これまで公の機関として培った安心、信頼を礎としつつ、民間企業としての経営の自由度を発揮し、創意工夫を凝らして、お客さまから支持が得られる商品・サービスを提供しながら、収益力を強化し、それぞれが自立して健全な経営の確保に努めてまいります。

なお、平成19年9月10日に政府から認可を受けた「日本郵政公社の業務等の承継に関する実施計画」に基づく承継会社の概要は次のとおりです。

承継会社の概要

日本郵政株式会社

グループ経営理念

これまで公の機関として培った安心、信頼を礎として、民間企業としての創造性、効率性を最大限発揮し、お客様の期待に応えお客様の満足高めお客様とともに成長します。経営の透明性を自ら求め、規律を守り、社会と地域の発展に貢献します。

グループ・ガバナンス

- ①金融2社株式は遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、5年間で処分の方針。上場に向け、金融持株会社としての経営管理態勢と持株会社からの独立性のバランスを考慮し統制。日本郵政も金融2社と同時期上場が可能となるよう準備、市場規律のもとでの経営を目指す。上場に向け、非金融2社の事業計画の立案・実施を指導・監督、進捗状況管理、必要に応じ適切な支援により統制。
- ②委員会設置会社とし、指名委員会、報酬委員会、監査委員会を設置。経営会議の下にコンプライアンス委員会、CSR委員会等の専門委員会を設置。
- ③グループ基本方針を定め各社に遵守を求め、グループ全体に重大な影響を与える事項等について個別の承認・報告によりグループ経営管理（金融2社上場等に応じ適宜見直し）。グループ各社は中期経営計画を策定、時間軸に沿ってグループ経営戦略を遂行。また、年度事業計画を策定、管理会計に基づく月次管理による収益管理。
- ④内部監査、リスク管理、コンプライアンス、情報セキュリティ等の内部統制について、日本郵政が基本方針を示し、各社に態勢整備と運営状況の報告を求め、必要に応じ改善指導。

長期戦略ビジョン

- 長期的に以下3つのステップを想定し、持株会社として必要な投資・支援を行い、各社自立に向けた企業変革を着実に実施、グループ価値最大化を目指す。
- ・第一ステップ：各社が民間企業として能力を高め企業基盤確立。金融2社の遅くとも民営化後4年目、可能ならば3年目の上場を目指し、日本郵政も同時期上場が可能となるよう準備。
 - ・第二ステップ：戦略的投資を加速しつつ各社の自立的成長を実現。金融2社完全民営化、収益源多様化・強化による各社の持続的成長を実現。
 - ・第三ステップ：民営化移行期間終了後のあらたな成長軌道を目指す。

組織

コーポレートセンター機能：監査部門、経営企画部門、コンプライアンス部門、経理・財務部門、人事・総務部門、CRE（コーポレート・リアル・エステート）部門

グループ共通事務受託機能：システム部門、人事・経理集約センター、健康管理センター、ファシリティマネジメント部、ファシリティセンター
事業運営機能：病院（14）、宿泊施設（82）

職員

公社職員約3,500名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ
※日本郵政グループ全体として公社から引き継ぐ常勤職員数 合計約24万100名の見込み

財務状況

（単体）

資産：9兆4,580億円（本社、病院、宿泊施設、4子会社株式等）

負債：1兆5,190億円（退職給付引当金等）

純資産：7兆9,390億円

（グループ合算）

総資産：338兆8,300億円

純資産：7兆9,390億円

損益見通し

（単体）

純利益：1,430億円（20年度）

2,870億円（23年度）

（グループ合算）

純利益：5,080億円（20年度）

5,870億円（23年度）

注1：財務状況・損益見通しの各数値は、平成19年4月27日の実施計画認可申請時における見込みであって、公社の決算、承継財産の評価、金利、株価等金融・経済情勢の変化等により変動します。

注2：損益見通しには、認可等を要する新商品・サービスは織り込んでいませんが、郵便局株式会社が届出にて行う新規事業の影響は織り込んでいます。

注3：グループ合算の財務状況は、承継会社5社の資産・負債を合計し、各社間の貸借について一部相殺処理を行ったものです。また、グループ合算の損益見通しは、承継会社5社の損益見通しを合計し、各社間で発生する内部取引や配当について一部相殺処理を行ったものです。

郵便事業株式会社

経営理念

郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、确实、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真気で結ぶネットワーク」を創出します。

コーポレートガバナンス

- ① 監査役会設置会社。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会等の専門委員会を設置
- ② 被監査部門から独立した監査部門を設置し、地方に監査室（13）を配置
- ③ 本社・支社にコンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、本社・支社の各部署及び支店にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ① **お客様のニーズに対応したサービスの提供**
魅力ある切手・葉書の発行、DMの企画から発送まで一括提供、EMSのスピードアップ・品質向上、ゆうパック配達情報のリアルタイム提供、パソコンで郵便を差し出せるWebサービス等
- ② **サービスを支える基盤づくり**
都市部のゆうパック引受拠点の拡大、法人営業体制の強化、ゆうパック取扱所等アクセスポイントの機能活性化、営業体制の整備と採算性・効率性の観点重視の経営管理等
- ③ **経営体質の強化**
業務量に応じた労働力配置、JPS活動、機械化・システム化等の効率化、効率的な輸送ネットワークの構築、能力・業績を適正に評価できる人事・給与制度の構築、固定資産の有効活用等
- ④ **新規成長分野への進出**
 - ・国内物流分野：効率的な物流業務の改善提案を行い、荷物の輸送・保管・荷さばき等一連の物流業務を一括受託するロジスティクス事業の提供
 - ・国際物流分野：アジア地域を中心とした国際エクスプレス事業への進出、国際ロジスティクス事業の展開
- ⑤ **経営の信頼性・透明性の確保**
CSRの推進、CS活動の充実、金融商品取引法対応を含む内部統制の強化、情報セキュリティ・個人情報保護の取組

組織

本社、支社（13）、支店（1,093）、国際郵便決済センター（1）、郵便輸送センター（2）、物流センター（4）、お客様サービス相談センター（1）

職員

公社職員約9万9,700名を引き継ぐほか、再任用職員、郵政短時間職員を引き継ぐ

財務状況

資産：1兆9,420億円（支店、物流センター、JPビズメール㈱等子会社株式等）

負債：1兆7,420億円（退職給付引当金等）

純資産：2,000億円

損益見通し

純利益：340億円（20年度）

450億円（23年度）

郵便局株式会社

経営理念

身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、「お客様の現在と将来のよりよい生活づくり」に貢献し、お客様や委託会社から長くご利用いただける経営を実現します。

コーポレートガバナンス

- ① 監査役会設置会社。経営会議の下にコンプライアンス委員会、リスク管理委員会等の専門委員会を設置
- ② 被監査部門から独立した監査部門を設置し、全国に地方監査室（50）を配置
- ③ 本社にコンプライアンス統括部、支社にコンプライアンス室を設けて、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、各部署及び郵便局にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ① **全国の郵便局ネットワークを生かしたハブアンドスポーク態勢の構築**
少人数局（スポーク）と専門スタッフを配置した取扱局（ハブ）の連携による投信取扱等、生活設計・資産形成コンサルティングサービスの充実
- ② **顧客ニーズに応じた多様な金融商品の積極販売**
投信取扱局拡大・商品ラインナップ充実、自動車保険（民営化時から）、変額年金保険・第三分野商品等の生・損保商品等
- ③ **不動産事業など新たな事業戦略**
3中央局等を事務所・商業施設・住宅等に賃貸・管理・分譲等する不動産開発事業、低未利用資産を有効活用した駐車場・貸店舗等不動産賃貸・管理業、カタログ販売等通信販売事業等
- ④ **業務品質の向上等**
郵便局の業務指導・点検、研修の徹底等による高いセキュリティレベルの確保、銀行代理業・金融商品仲介業等としての適切な個人情報管理、グループ3社上場審査に適合する財務報告に係る内部統制の確保等
- ⑤ **効率化・能率向上**
各種事務処理スキームの標準化・簡略化、窓口社員の知識・技能向上等
- ⑥ **給与制度の改革**
能力・業績基本の給与体系、インセンティブ要素を持つ各種手当等
- ⑦ **郵便局別損益管理による自律的経営管理と独自システムの導入**
局別損益管理の導入、汎用端末の導入、本格システムの開発等
- ⑧ **CSR推進**
省エネ・省資源、環境に配慮した店舗管理、地方公共団体事務等の積極的受託、地域特産物の全国への情報発信、地域住民との交流等

組織

本社、支社（13）、郵便局（約2万4,000）、研修センター（10）、地方監査室（50）

*10～20局の郵便局で地区グループ、10程度の地区グループで地域グループを構成

職員

公社職員約11万9,900名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資産：3兆3,400億円（現金、支社、中央3局等、無集配局、社宅、職員訓練所等）

負債：3兆1,400億円（金融2社預り金、退職給付引当等）

純資産：2,000億円

損益見通し

純利益：500億円（20年度）

490億円（23年度）

日本郵政株式会社

郵便事業株式会社

郵便局株式会社

郵便貯金銀行
(株式会社ゆうちょ銀行)

郵便保険会社
(株式会社かんぽ生命保険)

郵便貯金銀行 (株式会社ゆうちょ銀行)

経営理念

お客様の声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

コーポレートガバナンス

- ①委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、ALM委員会等の専門委員会を設置
- ②被監査部門から独立した監査部門を設置し、監査部門が監査委員会をサポート
- ③「統合リスク管理」手法の導入、オペレーショナルリスクについてRCSA手法の導入等、リスク特性に応じた定量的・定性的リスク管理
- ④コンプライアンス統括部署を設置し、コンプライアンス・オフィサーを配置するほか、営業所にコンプライアンス責任者を配置
- ⑤代理業者（郵便局株式会社）の管理・監督態勢の整備

事業戦略

- ①運用ビジネスモデルの実現・ALMの高度化
金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段多様化（デリバティブ取引、金銭債権の取得・譲渡、シンジケートローン、証券化商品、信託受益権、株式本体運用等）を通じ、リスク分散・収益源多様化
- ②リアルビジネスモデルの実現
・特色ある商品の開発・選別
長期保有、わかりやすい、低コスト・高品質を基本とし、オーダーメイド型投資商品の開発など、独自性のある商品戦略を推進
・郵便局株式会社とのグループシナジー発揮
インフラ・販売支援ツール提供、コンプライアンス態勢整備・品質向上支援、研修充実等により郵便局ネットワークのチャネル強化
・コンサルティング型営業の確立
生活設計・資産形成コンサルティング営業の強化（預金・投信等運用ポートフォリオ提案、住宅ローン・カードローン、クレジットカード業務、コンサルティング特化型店舗等）等
- ③内部統制の強化
金融商品取引法対応を含めた上場に向けての業務フロー等の抜本的見直し、内部管理態勢の一層の整備・強化等
- ④経営基盤の強化
能力や業績を重視した評価・給与制度等の人事制度の改革・整備、業務オペレーションの効率化の推進等

組織

本社、営業所（234）、地域センター（49）、貯金事務センター（11）、貯金事務計算センター（2）

職員

公社職員約1万1,600名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資産：222兆2,250億円（有価証券、機構貸付金、貯金事務センター等）

負債：214兆5,580億円（振替貯金、通常貯金、特別貯金、借入金、退職給付引当金等）

純資産：7兆6,670億円

損益見直し

純利益：3,210億円（20年度）
3,040億円（23年度）
預金残高：188兆円（民営化時）
164兆円（23年度末）

郵便保険会社 (株式会社かんぽ生命保険)

経営理念

お客様とともに未来を見つめて「最も身近で、最も信頼される保険会社」を目指します。

コーポレートガバナンス

- ①委員会設置会社とし、指名委員会、監査委員会、報酬委員会を設置。経営会議の下にリスク管理委員会、コンプライアンス委員会、収益管理委員会等の専門委員会を設置
- ②被監査部門から独立した監査部を設置し、監査部が監査委員会をサポート
- ③生命保険募集人に対する教育・研修、受理契約の実地点検等による適正募集の推進
- ④リスク管理統括部を設置し、リスク特性に応じた総合的なリスク管理を実施
- ⑤本社にコンプライアンス統括部、統括支店（13）にエリアコンプライアンス室を設置し、専任のコンプライアンス・オフィサーを配置するほか、直営店・サービスセンター等にコンプライアンス責任者を配置

事業戦略

- ①新しい営業モデルの構築
(郵便局チャネル)
・商品戦略
・学資保険・養老保険を引き続き主力とし、医療特約の改善や加入後一定期間経過した場合の限度額引上げ等の新商品により収益拡大
・普通養老保険等の加入年齢範囲見直し
・態勢整備の上、他社との連携も含め第三分野等新商品を開発・提供
・マーケット/チャネル戦略
・渉外社員は保障性商品（特別養老保険・倍型終身保険）、郵便局窓口は貯蓄性商品（学資保険・養老保険）の販売を拡大（直営店チャネル）
・商品戦略
従業員への福利厚生を目的とした養老保険を法人向けの主力商品とし、長期平準定期保険などの経営者向け保険を他社から受託し提供
・マーケット戦略
中小企業の法人契約をメインに職域（個人）マーケットも開拓
- ②事業インフラの整備
・事務・システムインフラの抜本的改革
事務標準化による要員配置効率化、システム化による効率的な引受け・支払事務フローの構築等
・人事・給与制度の改革
複線型人事制度、インセンティブ要素を充実させた給与制度の導入等
- ③内部統制等の確立・強化
金融商品取引法対応を含む上場に向けた内部管理態勢の整備、チェック機能のシステム化や人材の重点配置による引受け・支払管理態勢の確立、個人情報管理態勢の整備等
- ④財務基盤の健全性維持
内部管理会計の充実、ALM手法の充実やシステムの整備・拡充によるALMの高度化、運用対象の多様化（シンジケートローン、信託受益権、株式本体運用等）による収益機会の拡大等
- ⑤地域・社会への貢献
健康づくりへの積極的貢献、人と環境にやさしい事業運営等

組織

本社、直営店（81）、サービスセンター（5）、コールセンター（1）

職員

公社職員約5,400名を引き継ぐほか、再任用職員を引き継ぐ

財務状況

資産：112兆8,550億円（有価証券、機構貸付金、簡易保険事務センター等）

負債：111兆8,550億円（保険契約準備金、価格変動準備金、退職給付引当金等）

純資産：1兆円

損益見直し

純利益：410億円（20年度）
1,300億円（23年度）
総資産残高：113兆円（民営化時）
91兆円（23年度末）

